

ヘルスケア産業創出に向けた取組

平成31年1月21日

中国経済産業局 地域経済部
参事官（情報・ヘルスケア産業担当）

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「**健康・医療戦略推進本部**」の下に設置（事務局：経済産業省）し、**内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で**、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成30年4月に第7回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「**アクションプラン2018**」をとりまとめ、**成長戦略等に検討内容を反映**。
- 今後も、「アクションプラン2018」の実施や更なる施策検討のため、「**健康投資WG（需要面）**」と「**新事業創出WG（供給面）**」を開催し、**需給両面から検討を行う**。

次世代ヘルスケア産業協議会

座長：永井良三 自治医科大学学長

需要面

健康投資WG

主査：森晃爾

産業医科大学産業生態科学研究所教授

供給面

新事業創出WG

主査：辻哲夫

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

生涯現役社会実現に向けた 環境整備に関する検討会

座長：秋山弘子

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

○第1回会合

日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について

○第2回会合

日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて

○第3回会合

日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について

○第4回会合

日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2015のとりまとめ

○第5回会合

日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2016のとりまとめ

○第6回会合

日時・場所：平成29年4月28日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2017のとりまとめ

○第7回会合

日時・場所：平成30年4月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2018のとりまとめ

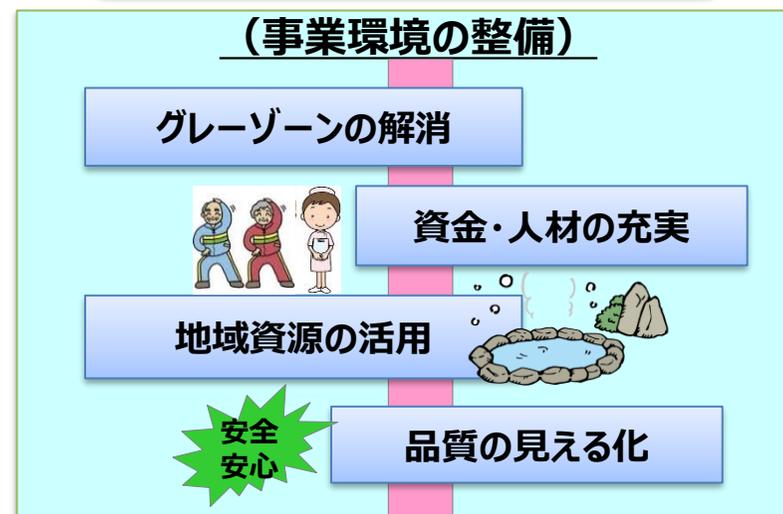
- ヘルスケア分野は、高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、公的保険内サービスの充実に加えて、**健康増進・生活習慣病予防サービスなどの多様な公的保険外サービスへの期待も高まっている。**
- 政府としても、**成長戦略の重要な柱の一つとして、市場や雇用の創出が見込まれる分野と位置づけている。**
- 具体的には、需要と供給の好循環を生み出す視点に基づき、**(1) 企業・健保等による健康投資の促進、(2) 公的保険外のヘルスケア産業の創出**を推進。

需要面（健康投資WG）



「健康」に対するニーズの拡大

供給面（新事業創出WG）



新たなヘルスケアサービスの創出

需給一体となった対応

生涯現役社会の構築

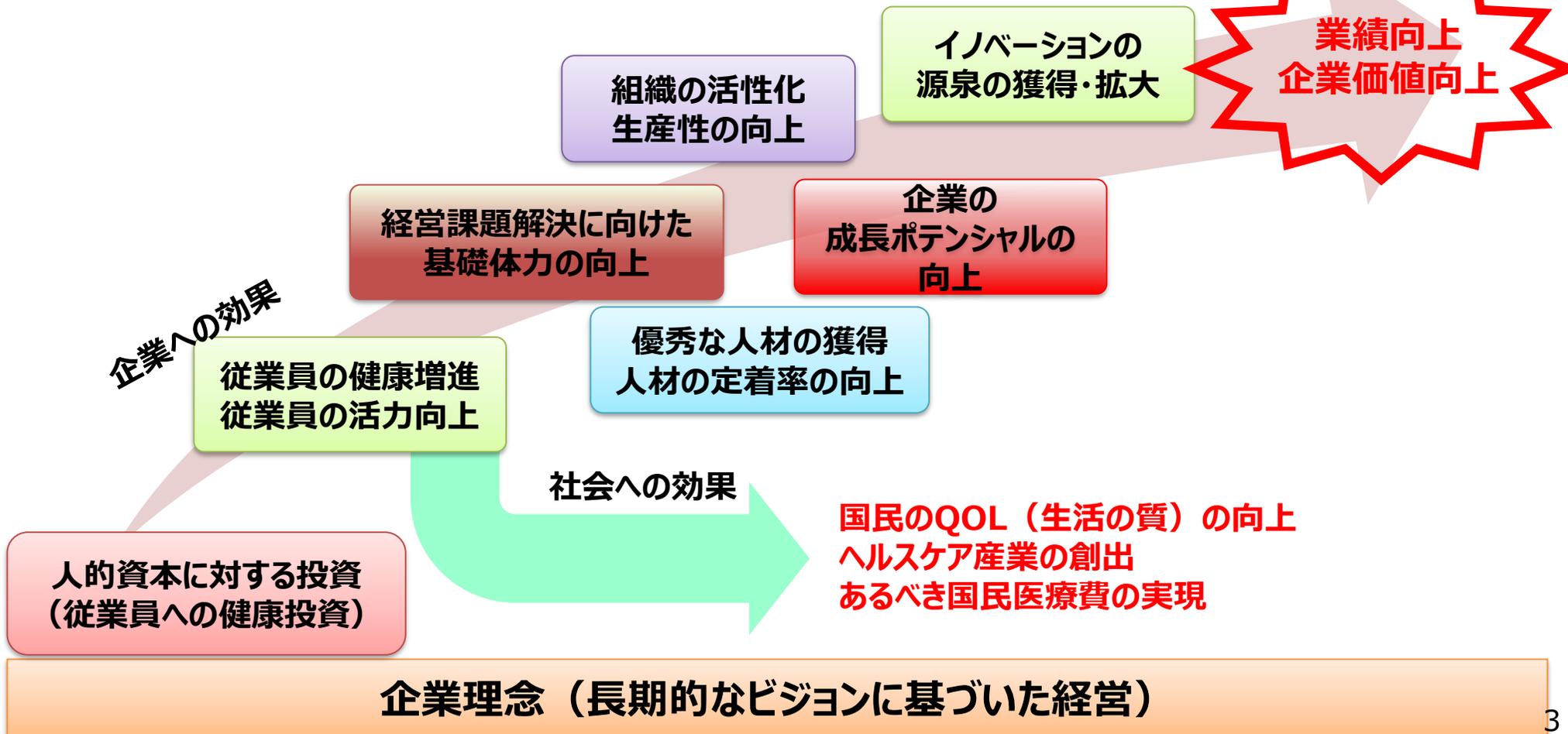
国民の健康寿命の延伸

新産業の創出

あるべき医療・介護費の実現

「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。
- 健康投資とは、健康経営の考え方に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待される。



現役世代の予防投資：「健康経営」の政策的意義

- 健保組合が負担する医療費総額は**約8兆円**。企業との協力は手薄で、医療費の抑制につながる効果的な保健事業が実施できていない。企業トップの「経営課題」として認識されていないことが原因であり、健康経営と健保との連携(コラボヘルス)が不可欠。
- 経済産業省として、「健康経営」が、「従業員の満足度増加」「労働生産性の改善」「企業価値の向上」に直結する取組であることを、企業トップに認知してもらうため、「健康経営銘柄」を選定。
- これらの取組は、厚生労働省の「医療費適正化」(「データヘルス計画」)の取組とも連携し、効率的な医療制度の構築にも貢献する。

保険制度における 健保組合と企業

保険料 約8.1兆円
※企業・従業員の折半

健保組合

約0.4兆円

保健事業等

約3.5兆円

高齢者医療
(前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等)

約4.2兆円

加入者の
医療

※健保連「平成30年度健保組合予算早期集計結果の概要」より作成

医療費適正化に向けての 経産省と厚労省の連携

【経済産業省】

健康経営銘柄
健康投資ガイドブック

【厚生労働省】

「データヘルス計画」

企業経営者

健保組合

「健康経営」と
「データヘルス」の連携

医療費適正化
従業員の健康増進
企業価値向上

- 例えば、ジョンソン・アンド・ジョンソン（J&J）で75年前に作成された“**Our Credo**”では、全世界のグループ会社の従業員およびその家族の健康や幸福を大事にすることを表明している。
- 同社では、**健康経営に対する投資1ドルに対するリターンが3ドルになるとの調査結果**も出している。

J&Jの“**Our Credo**”

Our Credo

We believe our first responsibility is to the doctors, nurses and patients, to mothers and fathers and all others who use our products and services. In meeting their needs everything we do must be of high quality. We must constantly strive to reduce our costs in order to maintain reasonable prices. Customers' orders must be serviced promptly and accurately. Our suppliers and distributors must have an opportunity to make a fair profit.

We are responsible to our employees, the men and women who work with us throughout the world. Everyone must be considered as an individual. We must respect their dignity and recognize their merit. They must have a sense of security in their jobs. Compensation must be fair and adequate, and working conditions clean, orderly and safe. We must be mindful of ways to help our employees fulfill their family responsibilities. Employees must feel free to make suggestions and complaints. There must be equal opportunity for employment, development and advancement for those qualified. We must provide competent management, and their actions must be just and ethical.

We are responsible to the communities in which we live and work and to the world community as well. We must be good citizens — support good works and charities and bear our fair share of taxes. We must encourage civic improvements and better health and education. We must maintain in good order the property we are privileged to use, protecting the environment and natural resources.

Our final responsibility is to our stockholders. Business must make a sound profit. We must experiment with new ideas. Research must be carried on, innovative programs developed and mistakes paid for. New equipment must be purchased, new facilities provided and new products launched. Reserves must be created to provide for adverse times. When we operate according to these principles, the stockholders should realize a fair return.

Johnson & Johnson

健康経営への投資に対するリターン

- J & J がグループ世界250社、約11万4000人に健康教育プログラムを提供し、投資に対するリターンを試算。
- 健康経営に対する投資1ドルに対して、3ドル分の投資リターンがあったとされている。

投資リターン（3ドル）

- 生産性の向上**
欠勤率の低下
プレゼンティーズムの解消
- 医療コストの削減**
疾病予防による傷病手当支払い減
長期的医療費抑制
- モチベーションの向上**
家族も含め忠誠心と士気が上がる
- リクルート効果**
就職人気ランキングの順位上昇で採用が有利に
- イメージアップ**
ブランド価値の向上
株価上昇を通じた企業価値の

健康経営への 投資額（1ドル）

- 人件費**
(健康・医療スタッフ・事務スタッフ)
- 保健指導等利用費、
システム開発・運用費**
- 設備費**
(診療施設、フィットネスルーム等)

健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。

全国規模の取組

【 大企業 等 】



健康経営銘柄

健康経営銘柄
Health and Productivity

33社

健康経営優良法人

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言4)

500法人

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人 等

【 中小企業 等 】



健康経営優良法人

健康経営優良法人
Health and productivity

健康宣言に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言5)

30,000法人

中小企業・中小規模医療法人 等

自治体における取組

(例)

※ヘルスケア産業課調べ

- 青森県 健康経営認定制度
 - ・ 県入札参加資格申請時の加点
 - ・ 求人票への表示
 - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
 - ・ 県によるPR
 - ・ 取組に関する相談・支援
 - ・ 知事褒章への推薦案内 等

首長による表彰

地方自治体による表彰
・認定（登録）

地域の企業 等

「健康経営銘柄」の選定

- 平成27年3月、初代となる「健康経営銘柄」を選定以後、主要な新聞社やテレビ放送において「健康経営」を取り上げる機会が大幅に増加。
- 平成30年2月には、第4回となる「健康経営銘柄2018」として26社を選定。選定に用いる健康経営度調査には、過去最高の1,239社(法人)からの回答があり、社会からの関心の高まりが見受けられる。



＜「健康経営銘柄2018」発表会の様子＞



＜健康経営銘柄 2018選定企業一覧＞ ※業種は東京証券取引所の業種区分

業種名※	選定企業名
建設業	住友林業
サービス業	ベネフィット・ワン
小売業	丸井グループ
食料品	味の素
繊維製品	ワコールホールディングス
化学	花王
医薬品	塩野義製薬
精密機器	テルモ
ゴム製品	バンドー化学
ガラス・土石製品	TOTO
鉄鋼	ジェイエフイーホールディングス
金属製品	リンナイ
非鉄金属	フジクラ
機械	ダイフク
電気機器	コニカミルタ
輸送用機器	デンソー
その他製品	凸版印刷
卸売業	キャノンマーケティングジャパン
証券・商品先物取引業	大和証券グループ本社
保険業	東京海上ホールディングス
不動産業	フジ住宅
陸運業	東京急行電鉄
空運業	ANAホールディングス
銀行業	みずほフィナンシャルグループ
その他金融業	リコーリース
情報・通信業	SCSK

健康経営優良法人2018の認定

- 平成30年2月に日本健康会議において「健康経営優良法人（大規模法人部門・中小規模法人部門）2018」を新たに1,316法人認定。
- 「健康経営優良法人2018」は、大規模法人部門が541法人、中小規模法人部門が776法人となった。
- 中国地域では、大規模法人部門が11法人、中小規模法人部門が58法人。



<「健康経営優良法人(中小規模法人部門) 2018」中国地域の認定法人一覧>

県名	認定法人名	県名	認定法人名
鳥取	株式会社あおい総合設計	岡山	蜂谷工業株式会社
鳥取	株式会社エナテクス	岡山	株式会社メック
鳥取	株式会社エナテクスサービス	岡山	株式会社両備リソラ
鳥取	株式会社エナテクスソーラー	広島	有限会社大杉組
鳥取	大和建設株式会社	広島	株式会社オガワエコノス
鳥取	鳥取県金属熱処理協業組合	広島	オタフクホールディングス株式会社
鳥取	株式会社鳥取県倉吉自動車学校	広島	株式会社くろねあ
鳥取	日立フェライト電子株式会社	広島	株式会社クローバー
鳥取	米子信用金庫	広島	医療法人健康倶楽部
鳥取	株式会社リンクス	広島	三光産業株式会社
鳥取	イズテック株式会社	広島	ダックケーブル株式会社
鳥取	石見交通株式会社	広島	中国精線株式会社
鳥取	大畑建設株式会社	広島	株式会社千代田工務店
鳥取	山陰建設工業株式会社	広島	デジタルソリューション株式会社
鳥取	山興緑化有限会社	広島	株式会社東海日動パートナーズ中国四国
鳥取	株式会社真幸土木	広島	東洋省力株式会社
鳥取	高橋建設株式会社	広島	中島電業株式会社
鳥取	株式会社長岡塗装店	広島	株式会社西日本エイテック
鳥取	仁多郡森林組合	広島	株式会社ネクストビジョン
鳥取	株式会社バイタルリード	広島	株式会社フィット
鳥取	平井建設株式会社	広島	株式会社ポップジャパン
鳥取	松江土建株式会社	広島	三次貨物運送有限会社
鳥取	まるなか建設株式会社	広島	宗盛電気サービス株式会社
岡山	旭テックプラント株式会社	広島	有限会社ワタセモールド
岡山	株式会社荒木組	山口	井森工業株式会社
岡山	株式会社タック	山口	株式会社グローバルヘルスプロモーション
岡山	内海産業株式会社	山口	澤田建設株式会社
岡山	ナガオ株式会社	山口	有限会社雙津峡開発
岡山	株式会社NICS	山口	三田尻化学工業株式会社

<「健康経営優良法人(大規模法人部門) 2018」中国地域の認定法人一覧>

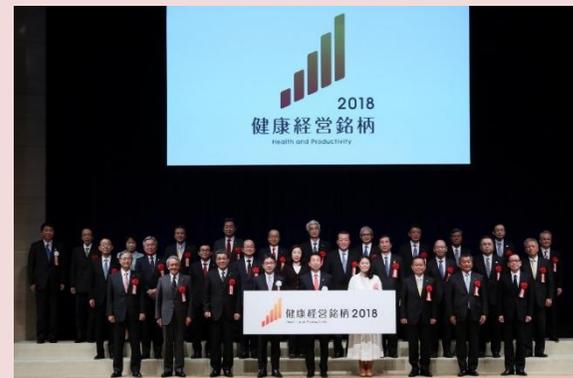
認定法人名
曙ブレーキ山陽製造株式会社
宇部興産株式会社
一般財団法人淳風会健康管理センター
社会医療法人仁寿会
株式会社ストライプインターナショナル
株式会社ダスキンサーヴ中国四国
東洋鋼板株式会社
株式会社日立ソリューションズ西日本
広島電鉄株式会社
マツダ株式会社
両備ホールディングス株式会社

健康経営アワード2019（案）

- 2019年2月に開催予定の「健康経営アワード2019」は、以下の3部構成で実施予定。
- 第一部は、例年通り健康経営銘柄の発表を行い、第二部及び第三部は、大規模法人や中小企業に対するテーマに特化したシンポジウムを検討中。

第一部：健康経営銘柄発表会

経済産業省及び東京証券取引所が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を、原則1業種1社「健康経営銘柄」として選定し、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介するための発表会を実施する。



健康経営銘柄2018表彰式の様子

第二部：健康経営銘柄企業及び健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人向けシンポジウム

健康経営銘柄には「ステークホルダーに対して積極的に発信していくこと」を、健康経営優良法人（大規模法人部門）には「健康経営の考え方を普及拡大していく『トップランナー』の一員としての役割」を求めていく観点から、投資家とのセッションやいくつかのトピックについてのパネルディスカッションなどを実施する。

第三部：中小企業に対する健康経営の普及に関するシンポジウム

中小企業へ健康経営を普及していくため、地方の優良事例や自治体や各関係機関・団体の取り組みの紹介、課題やソリューションの共有を行い、中小企業に対する更なる健康経営の普及に関するパネルディスカッションなどを実施する。

中小企業における健康経営の推進（地域のインセンティブ措置）

- 健康経営優良法人認定制度や、協会けんぽの健康宣言事業と連動した自治体による表彰制度、地銀、信金等による低利融資など、「企業による従業員の健康増進に係る取組」に対し、インセンティブを付与する自治体、金融機関等が増加している。

- ① 金融機関・民間保険等が提供するインセンティブ(取組数:64) 融資優遇、保証料の減額や免除
- ② 自治体などによる認定表彰制度(取組数:39) 自治体など独自の健康経営企業認定・県知事による表彰
- ③ 公共調達加点評価(取組数:5) 自治体が行う公共工事・入札審査で入札加点
- ④ 自治体が提供するインセンティブ(取組数:14) 融資優遇、保証料の減額・奨励金や補助金
- ⑤ 求人票への記入(取組数:4) ハローワーク等で求人資料にロゴやステッカーを使用

<「健康経営優良法人」に対する優遇措置（一例）>

池田泉州銀行

人財活躍応援融資“輝きひろがる”
 「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、銀行所定金利より一律年▲0.10%の融資を実施。（平成28年12月）

東京海上日動火災保険(株)

「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」
 従業員が被った業務上の災害をカバーする保険商品において、「健康経営優良法人認定割引」として5%の割引を適用。（平成29年3月）

栃木県信用保証協会

健康・働き方応援保証“はつらつ”
 「健康経営優良法人」等の認定を取得している中小企業者に対し、事業資金について基準保証料率から最大20%の割引を実施。（平成29年12月）

住友生命保険相互会社

団体3大疾病保障保険「ホスピタA（エース）」
 3大疾病を保障する団体保険において、「健康経営優良法人」に対して健康経営割引プランを適用し、保険料を2%割引。（平成30年4月）

長野県

長野県中小企業融資制度「しあわせ信州創造枠」
 「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業の運転資金の貸付利率を0.2%引下げ。（平成29年4月）

北海道岩見沢市

建設工事競争入札参加資格における等級格付け
 「健康経営優良法人」認定を受けている市内業者に対して、5点の加点評価。（平成29年1月）

大分県

中小企業向け制度資金「地域産業振興資金」
 「健康経営優良法人」等の認定を受けている中小企業・小規模事業者に対して特別利率・保証料率により融資。（平成29年4月）

長野県松本市

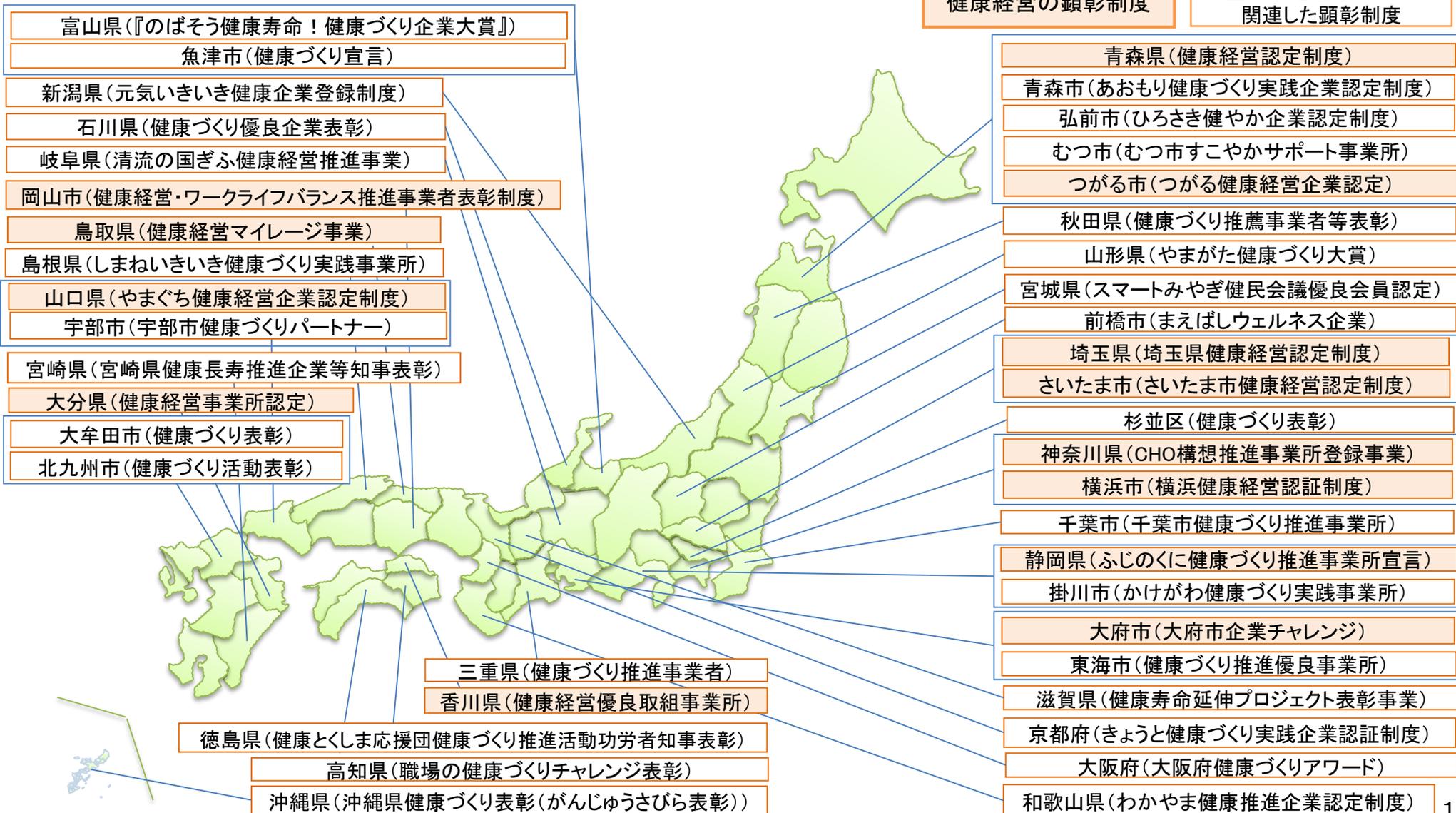
建設工事における総合評価落札方式の加点評価
 「健康経営優良法人」認定を受けている事業者に対して、100点満点中1.0点の加点評価。（平成30年4月）

※第17回健康投資WG 資料2「アクションプラン2017の進捗報告について」を修正

自治体による健康経営等の顕彰制度

- 各地域の自治体等において、健康経営や健康づくりに取り組む企業等の認定・表彰制度等が実施されており、健康経営に取り組む企業等の「見える化」が進んでいる。

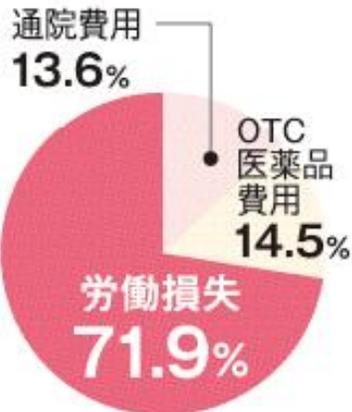
※ヘルスケア産業課調べ



健康経営による女性の健康課題への対応

- 健康経営の質を高めるためには、健康経営による女性特有の健康課題への対応も重要。
- 特に、月経随伴症状などによる労働損失は4,911億円という試算も発表されている。
- 国内の全従業員のうち約44%（2016年）は女性であり、健康経営を通じて女性の健康課題に対応し、女性が働きやすい職域の環境を整備していくことは、個人及び企業の生産性向上や企業業績向上に結びつくと考えられるため、今後も検討を行っていく。

月経随伴症状による1年間の社会経済的負担

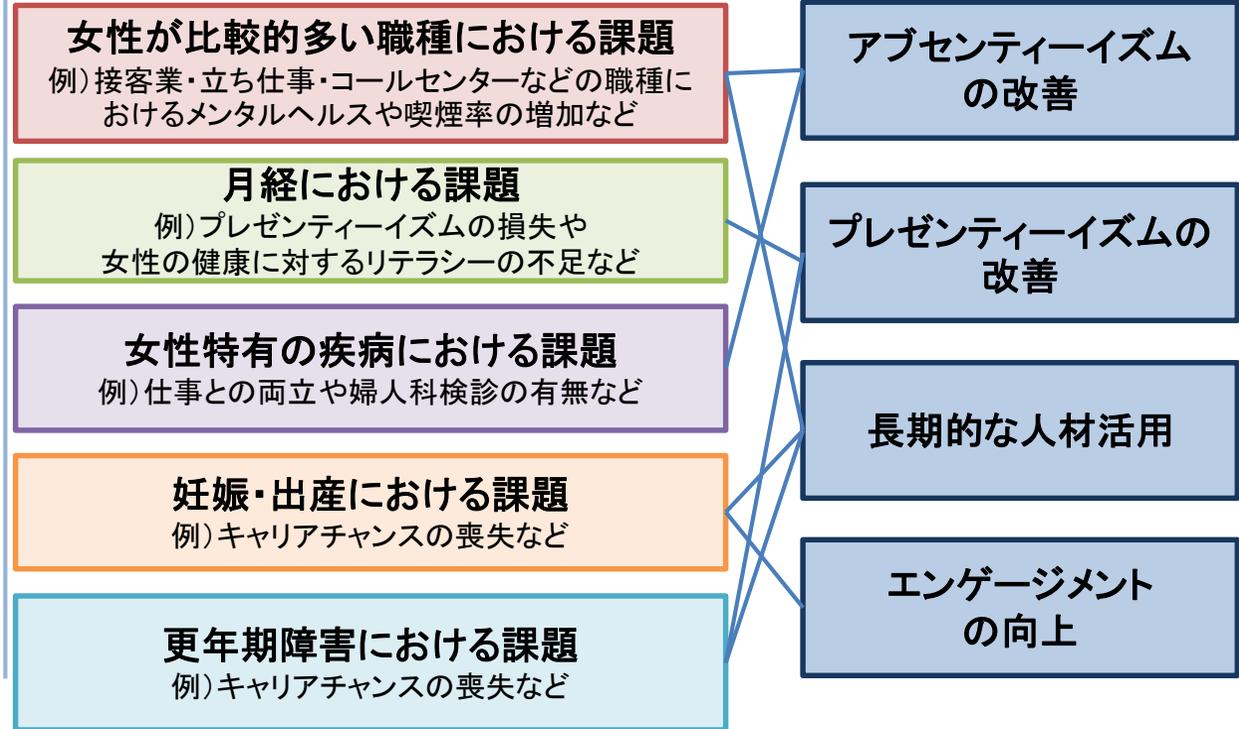


内 訳	推計額
通院費用	930億円
OTC医薬品費用	987億円
労働損失	4,911億円
総 計	6,828億円

OTC 医薬品：一般用医薬品

Tanaka E, Momoeda M, Osuga Y et al. J Med Econ 2013; 16(11): 1255-1266に基づき作成。

職場における女性の健康に関する現在の課題



女性の健康に関するヘルスケアサービス事例

- こうしたさまざまな女性の健康に関する課題に対応するため、既に多くの企業が女性の健康関連サービスを提供し始めている。

エムティーアイ

ライフステージや悩みにあわせて女性の一生をサポートするモバイル向け健康情報サービス「ルナルナ」を提供。月経周期の予測や周期による体調変化、妊活サポートとして妊娠しやすいタイミング等を知ることができる。2017年より「ルナルナ」で記録した月経や基礎体温などのデータを利用者の同意のうえで医師に開示できる「ルナルナ メディコ」を開始。200を超える※産婦人科に導入されている。また、妊娠中～育児中をサポート

する母手帳アプリ「母子モ」は100以上※の地方自治体に採用されている。

※2018年6月現在



ドコモ・ヘルスケア

企業向けに女性従業員のヘルスリテラシーと業務パフォーマンス向上を目的とした「女性の健康向上パッケージ」を提供。専門家によるセミナー等により基礎知識の定着を図るとともに、スマホアプリ「カラダのキモチ」を通じて月経周期や排卵日、基礎体温を記録することで、月経痛・PMS対策、妊活などの対処法をアドバイス。日々の記録から体調の変化を発見し受診勧奨する機能もあり、働く女性が体調をセルフコントロールできるようサポートしている。



オムロン

婦人体温計等の健康機器を提供する他、女性の健康啓発活動として、中高生向け指導教材の制作や企業向けにライフステージによる心と体の変化との付き合い方についてセミナーを実施。女性限定の啓発活動ではなく、男性も共に学ぶことを重要視している。また、現代女性の痩せの問題に着目し、痩せが原因で不妊や老年期の要介護リスクが高まること、また、その子供が生活習慣病のリスクを抱えることを防ぐため、「オムロン式美人」というブランドで啓発活動を行っている。

omron 式美人
はじまります



ワコール

女性用のランジェリーを製造・販売するワコールでは、乳がん対策等の社会貢献に取り組んでおり、乳がん手術を受けた方の術後のQOL向上のため、昭和49年から、体への負担を軽減し、ボディラインをきれいに見せるインナーウェアや水着などを開発・提供する「リマンマ事業」を手掛けている。

特に「仕事と治療の両立」が社会で進んでいくうえで、働く女性が外見の変化を気にせず、早期の職場復帰を目指すことが可能になる。



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の考え方（目指す姿）

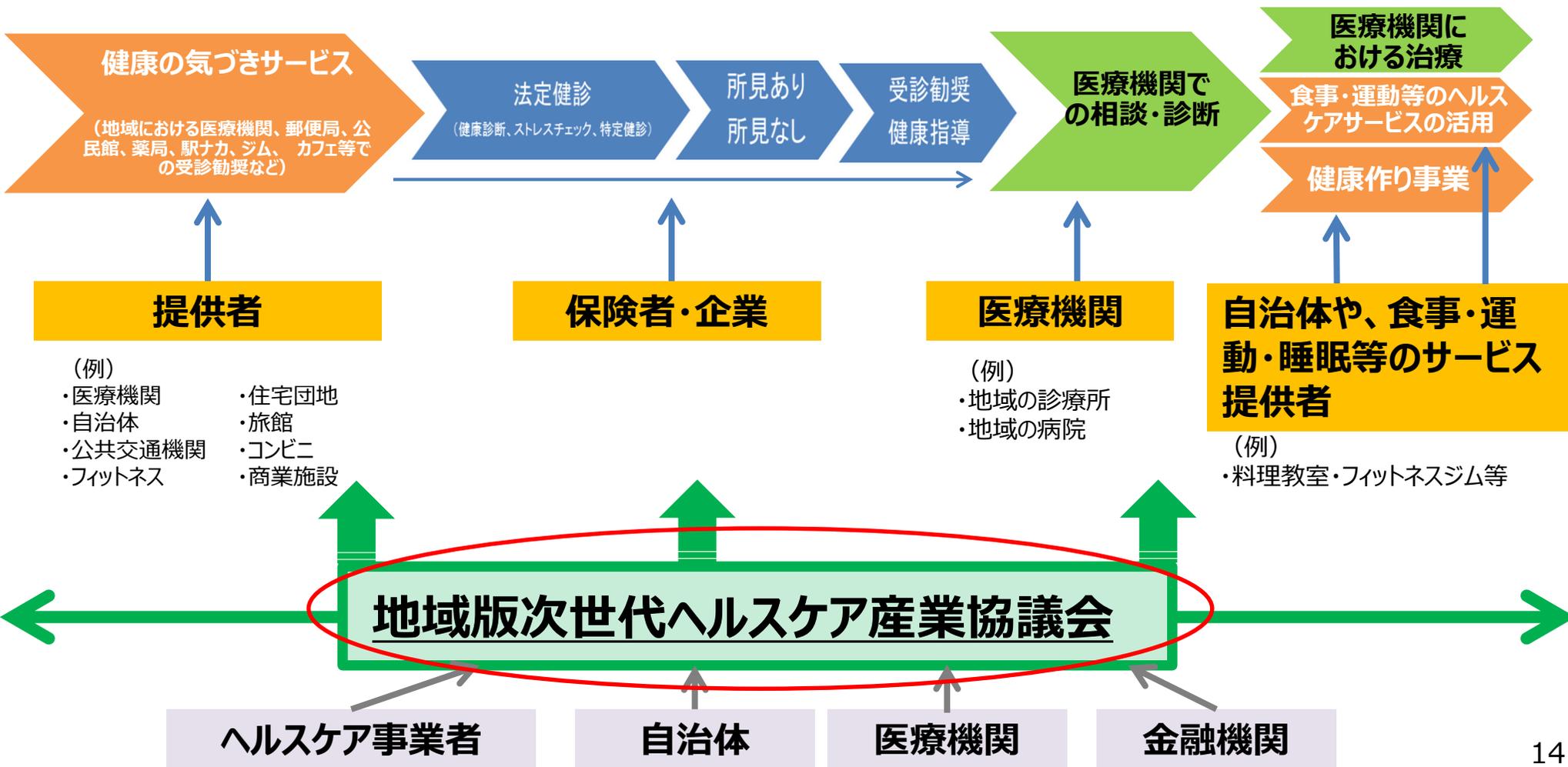
- **地域版協議会にて、地域ぐるみでサービスの創出・提供する仕組みの構築**を行うことが期待されます。
- ①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、**一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要です。**

＜①健康への気づき＞

＜②保険者等による法定健診＞

＜③医師による確認＞

＜④対応＞



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況

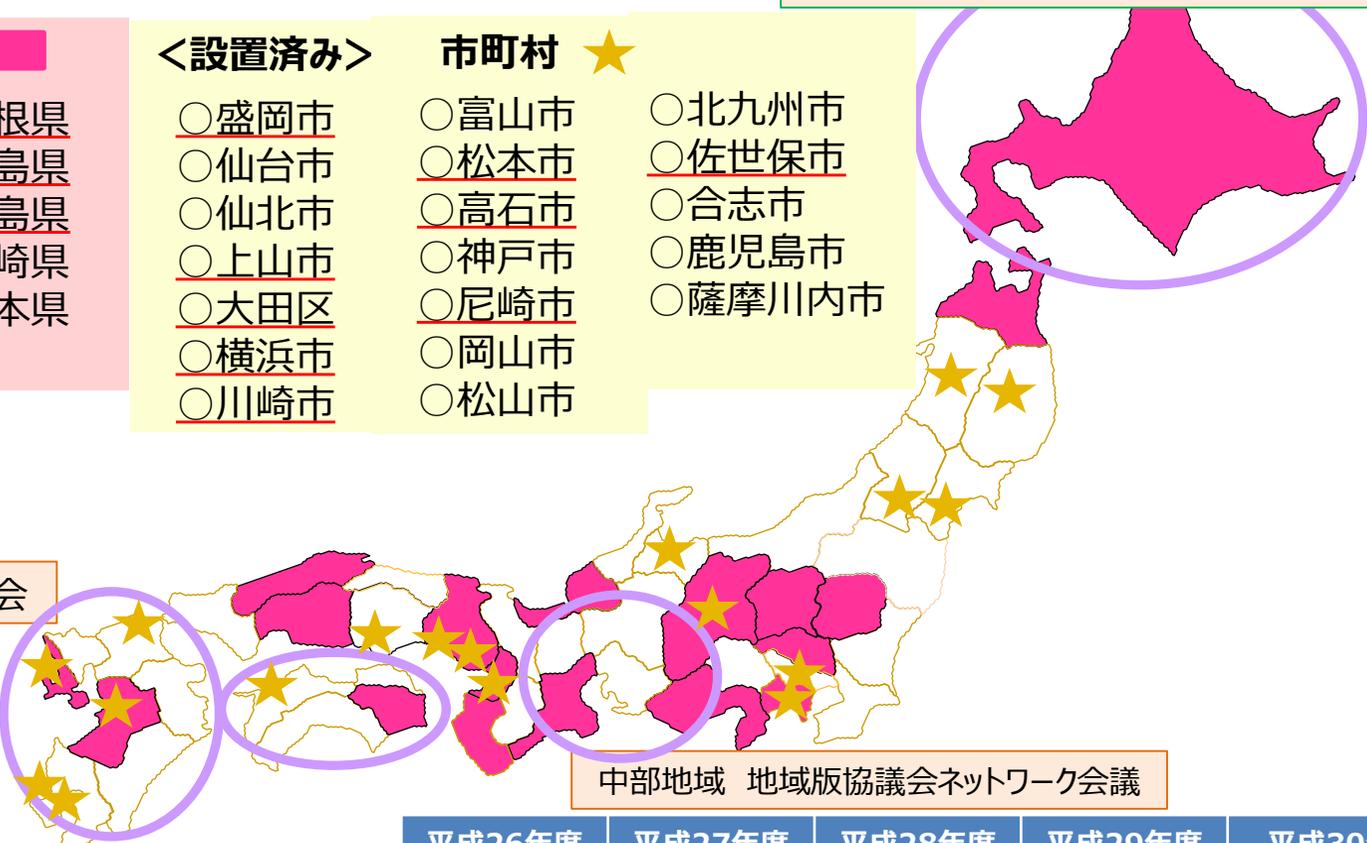
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、19市区の合計41か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国1ブロック、8府県、9市区（平成30年8月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

- <設置済み> 都道府県
- 青森県
 - 栃木県
 - 群馬県
 - 埼玉県
 - 神奈川県
 - 福井県
 - 長野県
 - 静岡県
 - 三重県
 - 大阪府
 - 兵庫県
 - 和歌山県
 - 島根県
 - 広島県
 - 徳島県
 - 長崎県
 - 熊本県

- <設置済み> 市町村
- 盛岡市
 - 仙台市
 - 仙北市
 - 上山市
 - 大田区
 - 横浜市
 - 川崎市
 - 富山市
 - 松本市
 - 高石市
 - 神戸市
 - 尼崎市
 - 岡山市
 - 松山市
 - 北九州市
 - 佐世保市
 - 合志市
 - 鹿児島市
 - 薩摩川内市

北海道ヘルスケア産業振興協議会



九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業
クラスター推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年 8月末
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・18府県 ・15市	・5ブロック ・17府県 ・19市

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置事例

- 地域版協議会の事例を紹介。地域のヘルスケアに関する課題解決に向け、地域版協議会を中心としたさまざまなビジネスが創出されている。

ブロック単位

(九州)

九州ヘルスケア産業推進協議会 (事務局：(一社)九州産業技術センター)

設立：平成25年7月4日

会員数：193企業・団体

概要：医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積等を行い、ヘルスケア産業の先導的地域として発展していくことを目指す。

<専門家によるハンズオン支援>

医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、他分野から医療機器分野・ヘルスケアサービス分野への参入及び高度化支援等、事業者に対してきめ細かなサポートを専門家を配置し支援。

<“ヘルスケア産業づくり”貢献大賞>

九州地域のヘルスケア産業の需要喚起や振興に貢献した優れた取組や活動の奨励・普及を図るため、表彰制度を実施。



都道府県単位

(島根県)

島根県ヘルスケア産業協議会 (事務局：島根県)

設立：平成27年7月28日

会員数：委員26名

分科会会員112企業・団体

概要：地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興と雇用創出を図る。

<ヘルスケアビジネス先進モデル構築>

健康をキーワードに、地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的なビジネスモデルの実証を支援。平成27年度～29年度で22件の実証を支援。

<セミナーの開催>

協議会では分科会を設置し、経営者や実務担当者等が参加するセミナーやアイデアソン等を開催。



市町村単位

(長野県松本市)

松本地域健康産業推進協議会 (事務局：松本市)

設立：平成23年7月22日

会員数：309企業・団体

概要：現在の社会課題を新たな成長産業を生むチャンスと捉え、住民の健康と産業創出の両面から、市長主導で医療・介護周辺産業の創出に取り組んでいる。

<松本ヘルス・ラボ>

新規ビジネスに対して市民参加による実証の場を提供する「松本ヘルス・ラボ」を創設。市民の健康づくりとヘルスケア産業の創出を同時に実現。



<世界健康首都会議>

地域医師会等と連携して「健康寿命延伸都市・松本」構想を世界に向けて発信する「世界健康首都会議」を平成23年度から毎年開催。

「第1回地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス会合」の開催

- 各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」を設置し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいく。
- 第1回会合を8月3日に開催し、今後の活動内容に関する説明や意見交換を実施した。

第1回地域版協議会アライアンス会合の概要

開催日：平成30年8月3日（金）

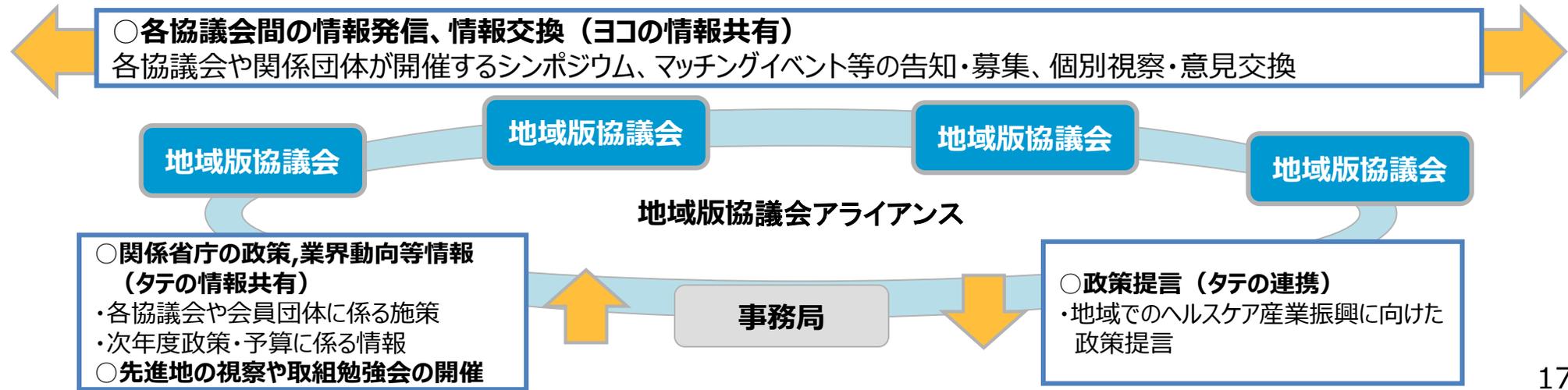
出席者：

- ・地域版協議会 31協議会
- ・自治体 6自治体 ※地域版協議会設置を検討中の自治体や、ヘルスケア分野に積極的な自治体の担当者
- ・関係省庁 内閣官房、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、観光庁



内 容：東京大学橋本英樹教授による「予防投資試算モデル」の説明、省庁による施策説明、地域版協議会の取組内容及び政府等への要望に関するディスカッション

<活動内容>



J-Startup 健康寿命延伸産業創出推進事業

平成31年度予算案額 4.9億円 (6.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5分野の具体例



- ① 中小企業等における健康経営の取組に資するサービス 等
- ② 次の世代の健康づくり・リテラシー向上に資するサービス 等
- ③ 認知症・フレイル等の予防に資するサービス 等
- ④ 高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス 等
- ⑤ 人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス 等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用、横展開。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を支援。

STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- 健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供
- 国内・グローバルのビジネスコンテスト等のヘルスケアベンチャー支援
- 高齢者等就労、人生の最終段階、予防投資促進に関する論点整理
- 認知症の超早期のリスク低減・予防、認知症の人にやさしい新製品・サービスの普及促進
- ヘルスケアサービスの品質評価ガイドラインや第三者認証等の構築支援 等

【参考】平成30年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧

- 平成30年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率2/3又は補助率1/2）を補助する支援を実施。

実施地域	代表団体	事業名
札幌市（厚別区もみじ台エリア）	株式会社ホクノー	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業
神奈川県	株式会社日本医療企画	元企業戦士(ベテランズ)を活用した、介護人材不足と介護離職対策事業
神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム
神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業
静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進～シニアの健康づくり&いきがい創出支援～
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
福岡県北九州市	株式会社サンキュドラッグ	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策
福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	SASリスクプログラムの浸透による健康経営推進
福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業
福岡県みやま市	みやまパワーHD株式会社	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会南風病院	生涯現役SEGODON育成推進事業

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」概要

- 4回目となる「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」を2019年1月30日に開催決定。
- ベンチャー企業を支援するVCや事業会社などの『サポート団体』や『連携イベント』を募集し、ベンチャーエコシステムにつながるネットワーク構築を図る。（昨年度実績：33のサポート団体、15の連携イベント）
- 例年のビジネスコンテストに加えて、**アイデアコンテスト**を新設。ヘルスケアビジネスへ参入するプレイヤーの裾野を広げる。

■名称：Japan Healthcare Business Contest 2019（略称：JHeC2019）

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/jhec_home.html

■日時：2019年1月30日（水）

■会場：東京ミッドタウン日比谷 BASE Q（東京都千代田区有楽町1-1-2）

■構成：ビジネスコンテスト部門（7社程度）、アイデアコンテスト部門（3名程度）

■主催：経済産業省

■協力（予定）：厚生労働省、INCJ、REVIC、中小機構、CJ機構、DBJ、JETRO、NEDO、AMED、
日本医療ベンチャー協会



JHeC2018グランプリ mediVR原社長のプレゼンテーション



JHeC2018サポート団体による支援表明



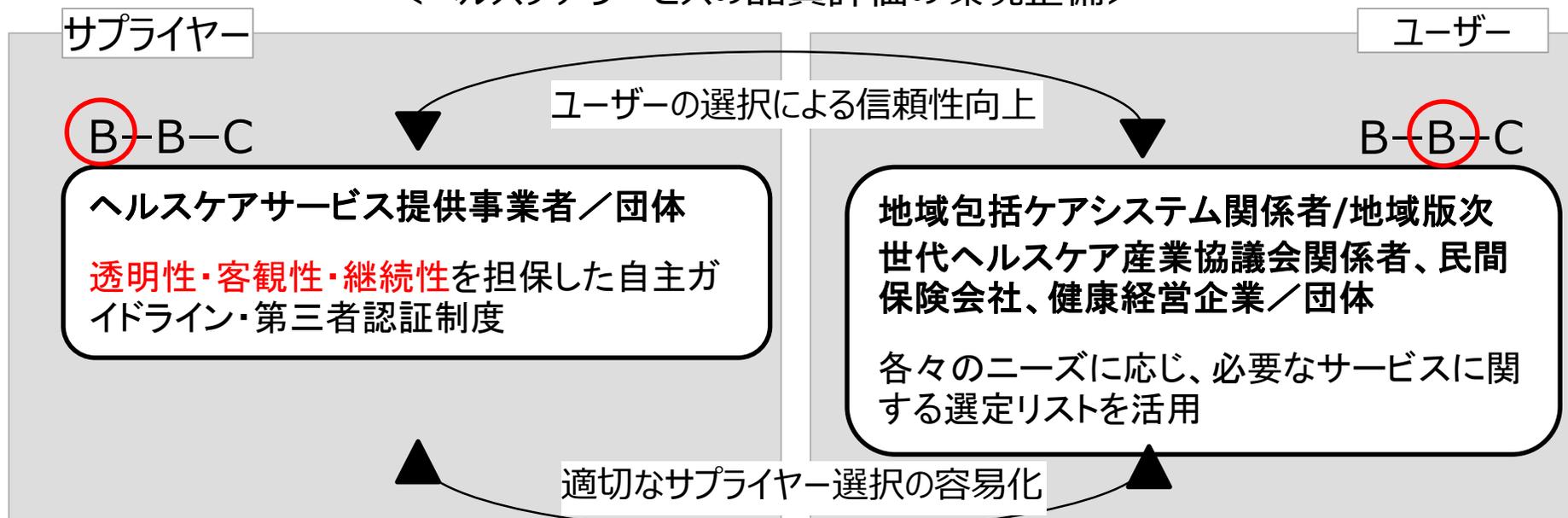
JHeC2018グランプリ決定後のフォトセッション

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の検討について

- ヘルスケアサービスの普及に向けては、民間が自主的にサービスの品質を高め、消費者の信頼性を得ていくことが重要であり、また、政府がその環境を整備することが重要。
- そのために、民間が自主的にヘルスケアサービスに関するガイドライン等を定める際の指針として、「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を提示することとした。

第7回次世代ヘルスケア産業協議会資料2を一部修正

＜ヘルスケアサービスの品質評価の環境整備＞



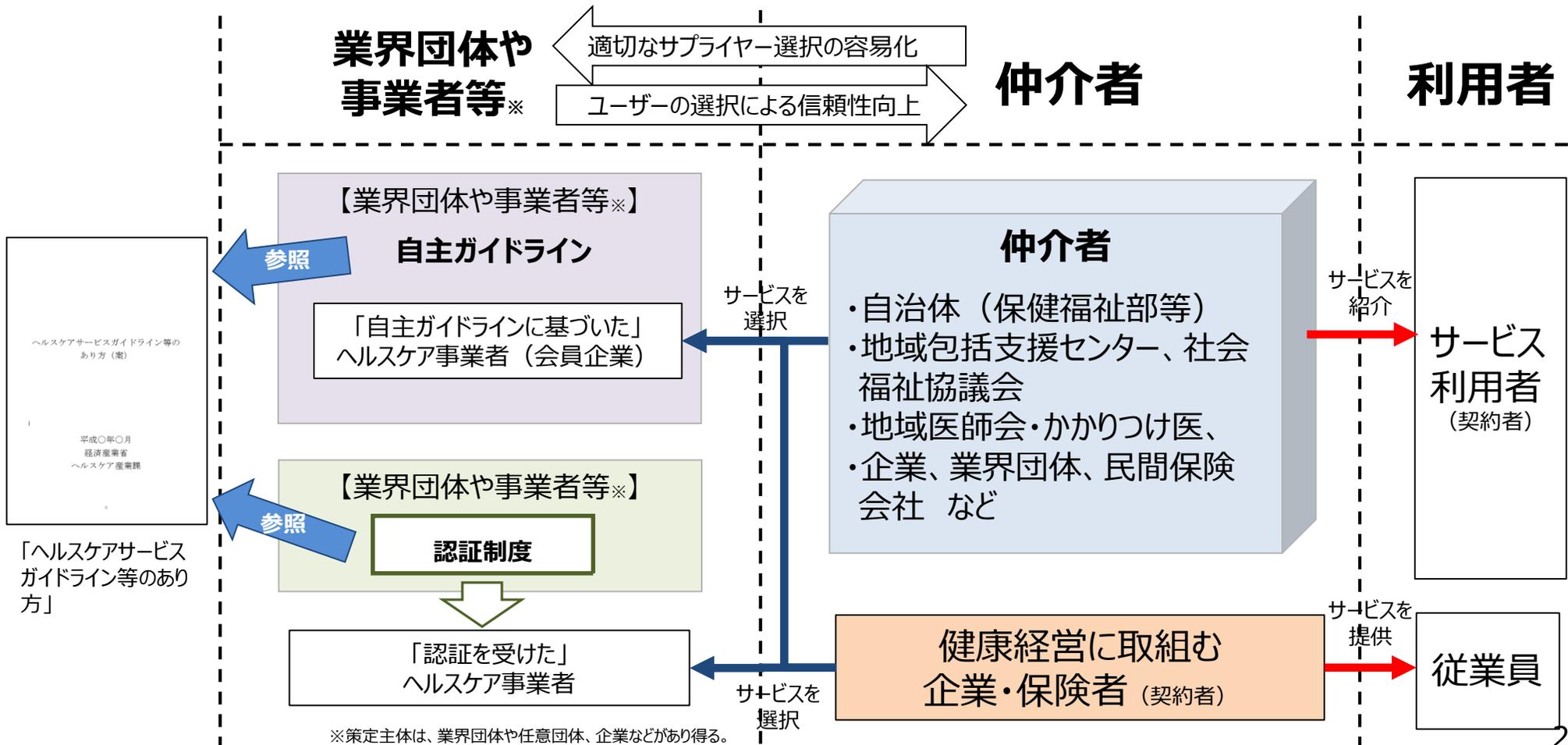
【国によるサポート】

- ヘルスケアサービスガイドラインを提供している業種のリストアップ
- 望ましい認証制度やガイドラインのあり方の提示
- 認証制度、ガイドライン、選定リスト活用支援

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方（案）」の位置づけ

- 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方（案）」は、ヘルスケアサービスを提供する事業者が属する業界団体等が自主的に策定するガイドライン等に対してあり方を示すもの。
- 業界自主ガイドラインに基づいたヘルスケア事業者が、ユーザー・仲介者に選択されやすくなる環境の整備を目指す。

ヘルスケアサービスの流通構造のイメージ



ヘルスツーリズムの普及に係る取組について

- ヘルスツーリズムの利用促進のために、健康経営の顕彰制度においては、従業員のヘルスリテラシーを高める取組の一つとしてヘルスツーリズムの活用を促進。
- ヘルスケアサービスガイドラインに関する取組を推進し、業界団体等による自主ガイドラインや第三者認証制度の策定を支援。ガイドライン等に基づくサービスがユーザー・仲介者に選択されやすくなる環境の整備を目指す。
- 経済産業省で実施する施策との連携により、今後もヘルスツーリズムの普及を後押し。

健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門） 認定基準解説書

次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ
日本健康会議 中小1万社健康宣言ワーキンググループ

本解説書は、健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）に申請を行う法人に対する評価項目の解説及び日本健康会議健康経営優良法人認定委員会（以下「認定委員会」という。）が健康経営優良法人 2019（中小規模法人部門）の認定審査を行うため、各評価項目の設置趣旨や認定基準等を記したものである。

なお、健康経営優良法人認定制度（以下「本制度」という。）の運用に当たって、申請事項に係る認定基準の適否は、申請者から提出された申請書及び誓約書に基づき審査を行うため、審査の判断の根拠となった申請者の取り組みが実際に行われていることについての説明責任は申請者に帰するものであり、日本健康会議とその構成員・団体、健康経営優良法人認定委員会等が何らかの責任を負うことはない。

また、各評価項目の適否の判定に際し、認定委員会が特に必要と認める場合は申請者に対し、関連書類の提出や実地調査を求めることがある。

「健康経営優良法人2019（中小規模法人部門） 認定基準解説書」（抜粋）

3. 制度・施策実行

中項目（2）健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりと
ワークエンゲイジメント

（小項目）ヘルスリテラシーの向上

（評価項目）⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定

○設置趣旨

本項目は、管理職や従業員に対し、健康管理の必要性を認識し、必要な健康保持・増進に係る知識（ヘルスリテラシー）の向上のための機会を設定しているかを問うものである。

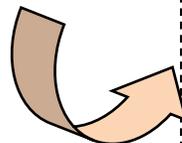
適合例)

① 研修等による場合

・（中略）

・心身の健康増進を目的とした旅行（ヘルスツーリズム）を通じた従業員の健康知識の向上

上記のほかに、コミュニケーションの促進、運動機会の増進に関する取組の事例としてヘルスツーリズムについて記載。



ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材育成講座

- 地域のヘルスケア産業協議会と連携して、ヘルスケア産業分野の事業化をハンズオン支援する人材育成プログラムを平成29年度から開催。（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）
- 対象者は、地域金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援関連機関のコーディネーターの他、企業等における新規事業企画開発担当者も対象。平成30年度は、島根・岡山・広島の3県で開催。

経済産業省 中国経済産業局 平成30年度 ヘルスケア分野のハンズオン事業化支援人材育成および事業者連携支援事業

ヘルスケア産業創出のための事業化支援人材育成講座のご案内

参加費無料

中国経済産業局では、地域のヘルスケア産業協議会と連携して、ヘルスケア産業分野の事業化をハンズオン支援する人材育成プログラムを開催します。
ヘルスケア市場は市場拡大が期待される成長分野ですが、その一方で事業化が困難な分野でもあります。本講座では、実際にヘルスケア分野で事業化の経験を持つ起業家が講義する実践的な講座です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

■ 講座内容：

ヘルスケア分野における国・自治体の動き
中国経済産業局 参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

事業アイデア構想 ～ビジネスの種づくり～
株式会社日本総合研究所 志水 武史 氏

概要 ヘルスケアサービス市場の現状と課題を踏まえた上で、ヘルスケアのビジネスアイデアを事業化するための方策(事業戦略)について、成功事例を交えて学ぶ。

事業アイデアの具体化 ～ビジネスの種を育てる～
BCC株式会社 代表取締役社長 伊藤 一彦 氏

概要 ヘルスケアのビジネスアイデアを具現化する方法として、資金調達を可能にする事業計画の作成方法、およびベンチャー企業をはじめとする資金調達の実施について学ぶ。

事業の拡大 ～ビジネスを大きくする～
株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長 西根 英一 氏

概要 具現化したヘルスケアサービスを継続・拡大させるには、適切なマーケティングが必要であることから、ヘルスケア特有のマーケティング手法について学ぶ。

■ 主催：経済産業省 中国経済産業局
■ 開催日時・場所：
広島会場 第1回：10月3日(水)、第2回：12月21日(金)
●第1回会場：中国経済産業局 第1会議室(広島市中区上八丁堀6-30)
●第2回会場：イノベーション・ハブ ひろしまCamps(広島市中区紙屋町1-4-3 エフケイビル1F)
岡山会場 第1回：10月4日(木)、第2回：12月10日(月)
●第1、2回会場：岡山市ほっとプラザ大供(岡山市北区大供二丁目3-16)
松江会場 第1回：9月26日(水)、第2回：12月5日(水)
●第1回会場：島根県庁 講堂(松江市殿町1番地)
●第2回会場：くまびきメッセ 小ホール(松江市学園南1-2-1)
※上記のいずれかの会場を選択してください。講座内容は3会場とも同一です。 ※第1回：10:00～16:45 第2回：10:00～12:30
■ 定員：各会場40名 ※申込者多数の場合、先着順となりますので、あらかじめご了承ください。
■ 受講対象者：企業等における新規事業企画開発担当者、金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援機関のコーディネーター等の皆様 ※原則、2回の講座すべてにご参加いただける方

■ お申し込みは、ホームページからどうぞ。 **お申込みフォームはこちら▶**
https://www.jri.co.jp/seminar/180926_488/detail/

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門(担当:志水)
お問合せ先 電話:03-6833-2457 FAX:03-6833-9480
電子メール:shimizu.takeshi@jri.co.jp

	テーマ	個別の講義テーマ(時間数:分)	講師
第1回	①オリエンテーション(10分)		日本総研
	②事業アイデア構想 ～ビジネスの種づくり～	ヘルスケアサービス市場の現状(国・自治体の動き)(30分)	中国経済産業局
		事業創出における課題、事業戦略の方向性(60分)	日本総研 志水
		事業モデル構築演習(50分)	
	③事業アイデアの具体化 ～ビジネスの種を育てる～	ヘルスケアサービスの事業計画の作成、事業計画作成演(90分)	BCC 伊藤氏
		事業拡大に向けた資金調達の実際、資金調達演習(90分)	
第2回	④事業の拡大 ～ビジネスを大きくする～	事業マーケティング(120分)	ヘルスケア・ビジネスナレッジ 西根氏
		マーケティング演習(30分)	
ワークショップ(14:00～17:30)	事業アイデアの創出、事業化支援(メンターはコーチングスタッフとして参加)	関東・関西圏の大手ヘルスケア企業のリソース(デバイス、ビッグデータ等)を活用した事業モデル、および大手ヘルスケア企業の事業課題の解決につながる事業モデルの構築(210分)	日本総研

ヘルスケア企業と連携したビジネス検討会

- 大手ヘルスケア企業と連携した新たなヘルスケアビジネスの創出を目的としたワークショップを開催。（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）
- 本ワークショップでは、ヘルスケア分野での起業/新事業創出を検討している法人・個人、事業化支援に関心を持つ方々に参加いただき、関西圏の大手ヘルスケア企業が展開している製品の「事業課題」について、その解決につながる事業アイデアを検討。

【検討シーズ（ヘルスケア企業の製品）】

- ① シャープ(株)：「ロボホン」および「ファンバンド」
- ② サンスター(株)：「ガムプレイ」
- ③ 住友電気工業(株)：「Q'z TAG walk」
- ④ NTT西日本(株)：「光BOX+」



※各社HPより

【講座開催日時】

（島根会場） 12月 5日（水）、（岡山会場） 12月10日（月）、（広島会場） 12月21日（金）

※いずれの会場も14：00～17：30で開催

【開催結果】

島根会場 9名、岡山会場 14名、広島会場 23名

【開催の様相】

ヘルスケア企業から製品および事業課題のプレゼンの後、各グループで事業モデル案を検討。ヘルスケア事業者からの意見を踏まえ、各自のモデル案についてブラッシュアップを行いました。ヘルスケア企業からは、今後の事業化へのアイデアも頂きよい機会となった、アライアンスを希望する企業があれば継続して協議したいとの声がありました。



ヘルスケア企業からのプレゼン・講評

グループディスカッション
（島根会場、岡山会場、広島会場）